

政策評価（平成17年度 総合評価）

番号	項目名	政策評価担当組織の評価	政策所管課
1	防衛情報通信基盤（DII）の整備	<p>DIIの整備により、各自衛隊毎の通信網整備では困難であった異なる機関間・システム間のデータ交換や情報共有が可能となり、通信回線等の構築を一元的に行うことにより、従来に比して、通信回線等の効率的な維持・整備が可能となったことは評価できる。</p> <p>今後、DIIによる通信伝送路の整備は、音声通信・データ通信とも一元的に集約整備することとなるが、通信回線の複ルート構成による抗たん性の確保、音声通信のIP対応可能な交換網の整備をはじめ、より一層の効率化を追求しつつ整備を推進する必要がある。</p> <p>また、ヒューマンエラーも考慮した情報流出防止対策の強化や情報管理の更なる徹底等のセキュリティ対策を推進する必要がある。</p>	長官官房情報通信課
2	コンピュータ・システム共通運用基盤（COE）の整備	<p>COEの整備は、指揮系システムへの適用によりシステム開発時における重複機能開発の防止を実現し、情報システム間の情報共通の円滑化を図るという成果を上げてきたことは評価できる。</p> <p>今後、指揮命令ラインの情報集約・伝達の充実や部隊レベルの情報共有の推進等の実現を推進するため、指揮系システムへのCOE適用の推進に加え、弾薬管理等に代表される後方系システムが有する情報の共有化が必要不可欠となっていることや、更なる情報の共有化を推進するとの観点から行政事務の効率化を目指した行政系システムをも考慮した共通的なプラットフォームの構築が目標となっていることから、今後のCOE整備に当たっては、民生品の活用方法等これまでの指揮系システムに適用するCOE整備により得た成果を最大限活用した効率的な整備を行うことが重要である。</p>	長官官房情報通信課
3	防衛庁における政策評価	本評価は政策評価担当組織が政策評価を実施したため、改めて評価は行わない。	長官官房政策評価監査官
4	防衛庁における実施庁の実績評価	本評価は政策評価担当組織が政策評価を実施したため、改めて評価は行わない。	長官官房政策評価監査官 防衛施設庁総務部行政評価官
5	対人地雷問題への防衛庁・自衛隊の協力	<p>本件は、外務省が所管するODA（政府開発援助）により国際協力機構（JICA）がカンボジアにおける対人地雷除去活動の支援を行っているものについて、当該事業において必要とされる専門知識や技能を有する者を推薦しているものであり、カンボジアに派遣されている退職自衛官の活動が、カンボジアにおける対人地雷除去活動に資するものとなっていると考えられ、防衛庁として国際社会における軍備管理・軍縮分野における活動に主体的・積極的に協力する一環として行われていることは評価できる。</p> <p>今後とも、類似の活動に対する協力を行い、国際社会における軍備管理・軍縮分野における活動への協力を進めていくことが重要である。</p> <p>なお、カンボジアにおける対人地雷除去活動そのものは外務省の所管するODA事業であることから、本評価では防衛庁が行った協力活動だけに対象を限定して評価している。協力した効果が間接的にしか把握できないものであったことから非常に困難な状況での評価が行われたことは理解できるが、評価が他府省関連する場合、評価対象とする時点での調整が重要である。</p>	防衛局国際企画課

政策評価（平成17年度 総合評価）

番号	項目名	政策評価担当組織の評価	政策所管課
6	国際緊急援助活動	<p>本施策は、海外の地域、特に開発途上にある海外の地域において大規模な災害が発生し、又は正に発生しようとしている場合に、当該災害を受け、若しくは受けるおそれのある被災国政府等の要請に応じて国際緊急援助隊を派遣し、救助活動、医療活動、災害応急対策及び災害復旧のための活動を実施するものである。</p> <p>インドネシア・スマトラ沖大規模地震及びインド洋津波被害に対する国際緊急援助活動を実施した結果として得られた教訓事項（意志決定期間の短縮化、移動期間の短縮化、各自衛隊による柔軟な援助活動の実施、各国軍、関係機関等との連携の強化）等を踏まえ、今後、「迅速な派遣」及び「効果的な援助活動の実施」のための態勢を整備したことは評価できる。</p> <p>今後とも移動期間の短縮化など引き続き具体的な検討を要するものについては、「迅速な派遣」及び「効果的な援助活動の実施」の観点から継続的に検討を行い、国際緊急援助活動等実施の更なる迅速かつ効果的な態勢に向け、整備していくことが重要である。</p>	運用局運用課
7	自衛隊病院の保険医療機関化	<p>自衛隊病院は基本的には部外者診療を行わない職域病院と位置づけられており、一部（自衛隊中央病院、自衛隊富士病院及び自衛隊横須賀病院）の自衛隊病院を除いては、部外者の診療も行う保険医療機関化がなされていないものである。</p> <p>しかしその一方、自衛隊の医官等の確保及び技術の維持・向上を図るためには、医官等の診療経験が不足していることが課題となっていることが把握されている。</p> <p>本評価は、その解消を図るため、地元のニーズも踏まえつつ、自衛隊病院において部外者の診療を行う保険医療機関化の推進と部内診療率の向上等の方策の検討を行うものであり自衛隊病院の活性化と医官等の技術の維持向上に資するものと評価できる。</p> <p>今後、自衛隊札幌病院及び自衛隊福岡病院の保険医療機関化が行われ、その効果が見込まれる時点において、把握された効果に基づき自衛隊の医官等の確保及び自衛隊病院の機能の維持向上について検討を深めることが重要である。また、同時に保険医療機関化に伴う課題について検討が必要である。</p>	運用局衛生官
8	任期付隊員制度	<p>本施策により海上自衛隊において採用された任期付隊員は期待された成果を上げており、制度の趣旨に即した形で活用されていると評価できる。一方、平成13年度～17年度の間で1名の採用しかないことから、今後、関係機関へ制度を周知させ、任期付隊員を活用する業務を把握し、適切かつ効果的な募集を行い、有為な部外の人材を採用することに努め、任期付隊員制度の活用を推進することが重要である。</p>	人事教育局人事第1課
9	イラク人道復興支援特別措置法に基づき派遣される隊員及びその家族に対する支援施策について	<p>近年、自衛隊が海外で活動する機会が増加していることから、海外での活動に従事する隊員が職務に専念できる環境を整備することは大変重要であり、派遣隊員の心身の健康維持、留守家族への支援体制の整備等の厚生施策を行う本施策は海外派遣環境の整備に先鞭を付けたという点で評価できる。今後、自衛隊の海外派遣は恒常化することが予想されることから、海外に派遣される隊員が職務に専念できる環境の整備のため、隊員及び隊員家族のニーズに対応した一層の厚生施策の充実・向上に努めることが必要である。</p>	人事教育局厚生課

政策評価（平成17年度 総合評価）

番号	項目名	政策評価担当組織の評価	政策所管課
10	防衛庁向け債権の流動化（債権譲渡）の拡大について	<p>本制度は、平成13年3月より、企業の契約履行完了後の債権及び契約履行途中の債権のうち、一定の要件を満たすものについて流動化を認めることとし、また平成17年1月には、その要件の緩和を行ったものである。</p> <p>企業側においては防衛庁に対する債権という信用力を背景とした低コストの資金調達、有利子負債の圧縮等の利点があり、防衛庁側にとっては企業の支払利息低減による装備品の調達コスト/ライフサイクルコストの抑制、企業体質強化による供給能力の向上、供給の安定化などの効果が期待できることから、これまでのところ債権流動化は実施以来着実に実績を上げている。今後とも適宜制度の見直しを行いつつ、同制度を継続させ、適切な運営を図って行くことが必要である。</p>	管理局装備企画課
11	在日米軍の制限水域に係る漁業補償	<p>在日米軍の訓練等のための制限水域の設定に伴う漁業者が被った漁業経営上の損失に対して補償を行うことは、漁業者の理解と協力を得て、制限水域の安定的な使用に資するものと評価できる。今後とも制限水域の安定的使用を図るため、適正な補償に努めていくことが必要である。また、補償担当者間で積極的に意見交換できる場を設けることによつて、今後の円滑かつ適正な補償業務の向上に努めることが必要である。</p>	防衛施設庁 施設管理課 補償室
12	放送受信障害対策事業	<p>自衛隊等が使用する飛行場等でジェット航空機の頻繁な離着陸等に伴う騒音により周辺地域においてテレビの聴取障害が生じていることから、その障害の緩和に資することを目的としてNHK放送受信料の一部を国が負担することは、飛行場等の安定的使用に資するものと評価できる。今後は、事務手続の改正（平成18年度から、国が直接対象者へ補助金を交付すべく改正をする一方、対象者に新たな負担が生じないようNHKを対象者の代理人とする案）について周知徹底に努めることが重要である。</p>	防衛施設庁 施設対策課
13	合衆国軍隊等の行為等による事件・事故の調査業務	<p>合衆国軍隊等の行為等による事件・事故について調査を行うことは、被害者等への迅速かつ適切な補償につながり、被害者等の心身及び経済的な負担の軽減に寄与し、また、正確な情報を地元自治体等に伝達することは、地域住民の不安等の解消にも寄与するものと評価できる。今後とも迅速かつ適切な補償に向けた調査業務を実施するとともに、適宜・適切な情報の提供を行えるよう他の行政機関、米軍、関係自治体等との連携を更に強化することが必要である。</p>	防衛施設庁 業務課